

注記事項

法人単位

重要な会計方針

1. 長期請負工事の収益認識基準
工事進行基準を採用しております。
2. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
3. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、製造業務に使用する機械及び装置等については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	2～59年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2)無形固定資産
定額法を採用しております。施設利用権については、11年で償却しております。
また、商標権については、10年で償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸付金等の回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
役職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

退職給付引当金を計上する場合は役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び厚生年金基金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

また、引当外退職給付増加見積額には、承継修正額及び前期修正額が含まれております。

承継修正額	2,378,165,944 円
前期修正額	70,242,795 円
当期修正額	<u>2,448,408,739 円</u>

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

(2)関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)により評価しております。

(3)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

6.たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

移動平均法による低価法により評価しております。

(2)商品

先入先出法による低価法により評価しております。

(3)製品、原材料及び副産物

先入先出法による低価法により評価しております。

7.外資建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9.リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 国からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額107,566,900円が含まれております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

. 貸借対照表注記

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,435,716,358円です。

. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	174,663,772,134 円
定期預金	163,047,000,000 円
資金期末残高	<u>11,616,772,134 円</u>

2. 当年度に産業基盤整備基金から承継した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

また、承継により増加した政府出資金及び欠損金は、それぞれ3,653,227,903円及び131,755,538円であります。

承継により引継いだ資産・負債	(単位:円)
流動資産	3,164,381,094
固定資産	750,000,000
資産合計	<u>3,914,381,094</u>
流動負債	2,196,229
固定負債	390,712,500
負債合計	<u>392,908,729</u>

. 重要な債務負担行為

債務保証 8,124,920,550 円

. 重要な後発事象

1. 特定関連会社である(株)鉦工業海洋生物利用技術研究センターは、平成17年6月20日に開催された株主総会において当法人所有の同社株式の買い取りを決議しました。

2. 特定関連会社である(株)イオン工学センターは、平成16年11月24日付けで解散決議し期末日現在清算中であります。

3. 日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)の平成17年4月20日施行に伴い、アルコール事業法(平成12年法律第36号)第2条第1項に規定するアルコールの製造に関する事業及びこれに附帯する事業を営営することを目的とする「日本アルコール産業株式会社」が平成18年4月1日に成立することとなります。

特定アルコール販売勘定、アルコール製造勘定、一般アルコール販売勘定の一切の権利及び義務は平成18年4月1日に日本アルコール産業株式会社へ承継されることとなります。